

第448号

2026年
7月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター

発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13

MMビルII 402

TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578

携帯 090-4612-6796

郵便振替 00150-7-355202

ホームページ <http://genpatu.com/index.html>

メール=genpatu-c@bizimo.jp

中部電力は浜岡原発を廃炉にし、原子力事業から撤退せよ

本年1月5日に明らかになった浜岡原発の基準地震動をめぐる不正は、原発の耐震安全性の根幹を揺るがす重大な問題である。中部電力は原子力規制委員会の再稼働審査で、施設への影響が大きい地震波を排除し、あらかじめ設定した「Ss-DX-1」の範囲に収まるよう代表波を選定していた。さらに規制委の調査開始後も地震波データの組替えを続けていた。基準地震動は、想定される巨大地震によってどのような地震動が発生

するかを評価し、その結果に基づいて策定すべきものである。ところが中部電力は、原子力土建部に地震波が施設へ与える影響を評価させ、「○」「△」「×」に分類。その結果を代表波の選定に反映させ、望ましい地震波が得られない場合には、委託業者に最大2万波近い再計算を行わせていた。これは「巨大地震に浜岡原発が耐えられるか」を検証するのではなく、「浜岡原発が耐えられる地震動」を探すという本末転倒の行為である。

問題は基準地震動だけではなく、耐震解析でも、原子炉建屋の地震応答を小さくするための減衰の扱いや、取水系構造物の変形を小さくする特殊な要素の導入など、安全性を高く見せる手法を用いてきた。基準地震動では不都合な地震波を排除し、耐震解析では応答や変形を小さく評価する。

両者の根底には、厳格な安全性の検証より再稼働を優先する姿勢がある。代表波選定の品質管理も極めて杜撰だった。正式な業務委託仕様書がなく、選定根拠も文書化されていなかった。こうした方法は遅くとも2012年から続いていたとされる。さらに、液状化によるRCW S基礎の破壊の可能性や連携トンネルについても、長年にわたる隠蔽してきた疑いがある。Mw9.0相当の巨大地震が想定される浜岡原発で、なぜ施設への影響が大きな地震波を排除する必要があったのか。今回の不正は、中部電力が正当な方法では浜岡原発の耐震安全性を立証できないことを自ら示している。もはや問われているのは一部担当者の責任ではなく、中部電力という組織そのものである。中部電力は再稼働申請を取り下げ、浜岡原発を廃炉にし、原子力事業から撤退すべきである。

第40回原住連全国交流集会in北海道

10月9日(金)

19時~21時半 全国代表委員会

10月10日(土)

9時~18時 ツアー(A:泊原発視察 B:核ゴミ・寿都町調査・交流)
19時~21時 交流(①交流懇親会 ②若もの交流の集い) 北海道クリスチヤンセンター

11日(日)

10時~15時 全国交流集会in北海道(札幌エルフプラザ3階ホール)

午前 記念講演 松久保肇さん・上園昌武さん
午後 全国全道からの運動の報告・交流※問合せ 道原発連 堀一 (peace.hajime.010@gmail.com)
TEL 090-7033-6811 又は原住連まで

なくそテ原発 9・20 柏崎大集会

日時 9・20(日)12:45~(12時開場)

場所 柏崎文化会館アルフォーレ

主催 なくそテ原発 2025 柏崎大集会実行委員会

○老朽原発動かすな 井戸弁護士(二面)

○福井県の廃炉の今とこれから(二面)
○声明(原住連) 特対施設の期限延長(四面)

警鐘

●電力会社が原子力規制庁をコケにしている。中部電力の浜岡原発が想定する最大の設計用地震動で

ある「基準地震動」のデータを不正に操作していたことが、外部からの通告で発覚した。更に、原子力規制委員会が聞き取り調査を始めてからも、中部電力は不正の隠ぺい工作を続けていたことが明らかになった。ひどい事態である。中部電力は原発を再稼働する資格はない。●一方の規制委員会の事務局である規制庁。この組織に対して政府は一層の弱体化をもたらす、職員の異動ルールを緩和しようとしている。現在規制庁の全職員は原発推進を担う経産省や文部科学省の部署には異動できない(ノーリターンルール)。この制度は東電福島第一原発事故後、私たち原住連などがかねて主張していた原子力の「規制」と「推進」を分離すべきとの意見を政府が取り入れて誕生したものであった。●つまるところ、自衛政権が進める「原発最大限活用」政策は、規制当局に「規制の虜」を再現させ、日本で原発事故を繰り返す道となっている。(伊東 達也)

6・7「老朽原発うごかすな」大阪集会 井戸謙一弁護士のあいさつ

6月7日に「原発のない明日を」と題した集会が大阪市で開かれ、100人が参加した。その時の井戸謙一弁護士の講演を紹介する。

逆風の中の集会

井戸氏は集会参加者へ謝意・敬意を述べた後、「原発反対運動に逆風が吹いている」「政府は、原発最大限活用に舵を切り、40年代半ばに最大5基を建て替える」とまで言い出した「裁判は連戦連敗」、世論調査では

「原

発再稼働への賛成意見が反対意見を上回る」との現状認識を示した。

そして、原発最大限利用政策の梃（てこ）になつてい



る三つの安全神話を指摘した。

「原発必要神話」

電力供給のために必要だと宣伝するが、資源エネルギー庁の30年代の電力需要の見通しでも、いまより精々5%増える程度。再生エネルギーの方に本格的に資金を投下すれば、十分それで賄える。

「新原発安全神話」

新規制基準は、世界一厳しい基準だからこれに適合した原発は安全だと宣伝するが、これは嘘っぱちであり、日本の新規制基準より厳しい基準は、外国でいくらかもある。

「被ばく安全神話」

万が一、原発が事故を起こしても、放射能を怖がる必要がない。今まで過剰に怖がりすぎていたんだ。だって福島であれだけの事故が起こった

のに、住民の健康被害はゼロだった、というのである。

「健康被害ゼロ論」がもたらすもの

本場に住民の健康被害がゼロ

だったのであれば、政府の被ばく対策は正しかったことになる。避難指示の線引きも正しかった。安定ヨウ素剤を子供たちに飲ませなかったのも正しかった。2011年基準で学校を再開したのも正しかった。子供たちを保養にも出さず学校給食にも地元食材を使わず処理したのも正しかったことになる。

この中に区域外から避難された方もおられると思うが、みなさん大変な苦勞をしてきた。経済的にも精神的にも肉体的にも大変苦しまれた。家族がばらばらになった家庭も珍しくない。しかし、そんな苦勞も必要もないのに、避難したのは自主判断であって自己責任だと、政府の責任はないのだということになってしまふ。だから政府は、福島の子供たちから400人を超え甲狀腺がん患者が出てても原因が被ばくであるとは、頑として認めない。

政府・原子力村への反撃の契機となる浜岡データ不正問題
井戸氏は、「原発の安全審査の根幹を揺るがす前代未聞の事件であり、脱原発への突破

口となり得る特徴がある」と述べ、捏造内容を説明した。

事業者は原発の設計に用いる基準地震動を作成する。これを決める手法にグリーン関数法という方法があり、中部電力が採用したのは、統計的グリーン関数法というもので、確率的に地震動を発生させる平均値を採用するというものだった。中部電力は、ランダムに選んだ20の地震波の平均を採用した、と言いながら

実際には、都合のいい「平均波」を先に決めてそれが平均になるように、他の19波を選んだ。あるいは、20波の組み合わせを多数作り、その中から平均波が最も都合の良い組み合わせを、すなわち、原発の安全性を証明できる地震動を選んだ。そして、それを原子力規制委員会に提出していた。問題は、原子力規制委員会がその不正を見抜けなかったことだと指摘し、規制委は電力会社が評価した結果だけを審査し、評価の前提となる一次データの選択や解析過程を確認する仕組みになつていない、これは浜岡だけの問題ではな

く、日本の原発安全審査全体の在り方を見直す議論につながると述べた。

更に、最近の裁判所は、原子力規制委員会が行った適合性判断をそのまま受け入れる傾向があると指摘し、今回の捏造問題をみても規制委員会の判断を無条件に信頼することはできないと述べた。

原発反対の原動力は市民運動

最後に井戸氏は、「原発をなくす力の基本は市民運動の力だ」と力説し、「原発に未来はない。原発事故を軽く扱う時代だからこそ、個人個人の場でも市民運動の場でも、粘り強く運動を続けていこう」と述べ挨拶を締めくくった。

（林店員・山本雅彦）



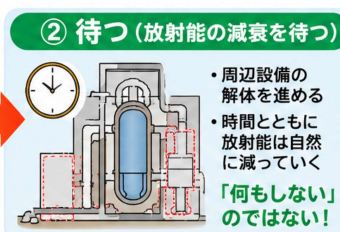
廃炉問題の今とこれから(2) 福井県・全国の状況

難航する原発の廃止措置

日本では原発の「廃止措置」は、「洗う」「待つ」「解体する」

の3つのプロセスから成る「安全貯蔵・解体撤去」方式を標準的な工法として採用している。

この方式は、原子力施設が運転を終了した後、使用済燃料を取り出して安全に保管し、その後、施設を解体・撤去する廃止措置の方法の一つで、具体的には、まず使用済



会社名	発電所名	基数	運転終了日 または廃止日
東北電力	女川	1	2018.12.21
東電	福島 1	4	2012.4.19
	福島 2	2	2014.01.31
日本原電	東海	4	2019.9.30
	敦賀	1	1998.3.31
中部電力	敦賀	1	2015.4.27
関西電力	浜岡	2	2009.1.30
中国電力	美浜	2	2015.4.27
四国電力	大飯	2	2018.3.1
九州電力	島根	1	2015.4.30
	伊方	1	2016.5.10
九州電力	玄海	1	2018.5.23
	玄海	1	2015.4.27
合計		24	2019.4.9

原発 18年度～35年度

本 24基ある。そのうち、東海

独 3基が廃炉したといわれる。

世界では210基を超える原発で廃炉が進められており、20基米17基、

燃料を安全に保管し、その後、施設内の放射性物質を分離・除去し、放射性物質の減衰を待つ、最終的に建屋などを解体・撤去するというもの。

最大の理由は、放射性廃棄物の処分方法や処分先がないことだ。例えば、原研(当時)の試験炉 JPD R は、86～96年に解体撤去したが、極低レベル放射性廃棄物(コンクリート、金属等のL3放射性廃棄物)の一部が「廃棄物埋設実地試験」と称して敷地内にトレンチ埋設されただけで、他の放射能濃度のより高い、低レベル放射性廃棄物(L1～L3)は新たに建設された「保管廃棄施設」に保管されたままである。

東海原発の黒鉛ガス炉の場合、L3放射性廃棄物の敷地内埋設申請が15年7月に行われたが、認可が出る見通しは立っていない。

東海原発の黒鉛ガス炉の場合、L3放射性廃棄物の敷地内埋設申請が15年7月に行われたが、認可が出る見通しは立っていない。

東海原発の黒鉛ガス炉の場合、L3放射性廃棄物の敷地内埋設申請が15年7月に行われたが、認可が出る見通しは立っていない。

東海原発の黒鉛ガス炉の場合、L3放射性廃棄物の敷地内埋設申請が15年7月に行われたが、認可が出る見通しは立っていない。

東海原発の黒鉛ガス炉の場合、L3放射性廃棄物の敷地内埋設申請が15年7月に行われたが、認可が出る見通しは立っていない。

7億円で計2976億円(高速増殖炉もんじゅを除く)。その中の1078億円が放射性廃棄物処理処分費で、施設解体費は3の1898億円といわれている。工事期間を30年とすれば、年間60億円程度に過ぎず、高放射線下の系統に過ぎず、遠隔操作技術は原子力メーカーの独壇場であり、地元業者は汚染区域での下請被ばく作業もしくは非汚染区域の解体作業程度に留まらざるを得ない。これらは一時的な仕事であり地場産業の育成や安定した雇用にはならない。その意味で、「廃炉ビジネス」は幻想である。

少なくとも百年の安全貯蔵期間をとるべき

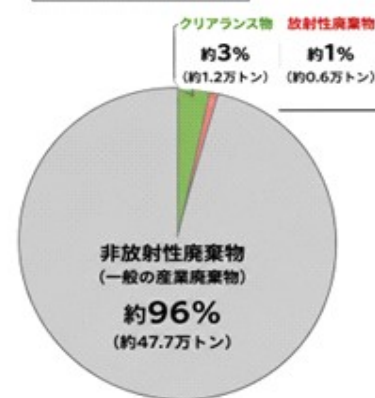
安全貯蔵期間をとるべき

安全貯蔵期間をとるべき

安全貯蔵期間をとるべき

安全貯蔵期間をとるべき

廃棄物の総量
約49.5万トン



60(半減期5.27年)は、20年経過しても放射線量が1桁下がる程度にすぎない。放射能減衰が不十分なまま解体を急げば、労働者や周辺住民の被ばくリスクが高まる。コバルト60は百年経てば百万分の2程度まで下がるため、被ばく労働は大幅に軽減される。

百年貯蔵後の処分については、解体せずに「墓地方式」を採用することも考えられる。廃炉積立金を残す前提で、百年後の次世代の判断に委ねるのが現実的である。現行の法令では廃止措置の期間は定められておらず、長期貯蔵自体に法令上の問題は生じない。ただし、将来「墓地方式」とする場合には法令改訂が必要になる。(山本雅彦)

60(半減期5.27年)は、20年経過しても放射線量が1桁下がる程度にすぎない。放射能減衰が不十分なまま解体を急げば、労働者や周辺住民の被ばくリスクが高まる。コバルト60は百年経てば百万分の2程度まで下がるため、被ばく労働は大幅に軽減される。

テロ対策施設の期限延長に反対する

《声明》 特定重大事故対処施設（テロ対策施設）の設置猶予期間延長の中止を求める
原発問題住民運動全国連絡センター
筆頭代表委員 持田繁義

住民の安全より電力会社の利益優先—テロ対策施設の期限延長の中止を求めます。

原発の新規制基準は、大規模自然災害やテロ等による過酷事故対策に必要な機能を、まず本体機能等にすべて備えることを求めている。テロ対策施設は、意図的な航空機衝突等による重大事故対策をバックアップする施設という位置づけで、本来は未設置では運転できないものである。

既設原発については、テロ対策施設が福島原発事故をふまえた追加規制であることを考慮して、未設置でも再稼働が認められてきた。ただし設置期限は「原発本体の工事計画認可から5年以内」で、期限まで完成しない場合は、たとえ営業運転中でも「運転の前提条件を満たさないもの」として、運転停止の措置がとられてきた。

ところが原子力規制委員会（規制委）は、運転停止を避けたい電力会社の意向をくんで「規制緩和」に動いた。東北電力と原子力エネルギー協議会（ATENA）は昨年10月、「設置期限の3年延長」を規制委に要望した。これに対し規制委は、経過措置の起算点を「原発本体の工事計画認可日」から「営業運転開始日」に変更する「奇策」を生みだし、その結果として女川原発2号機の設置期限は要望どおり3年延長されることになり、運転停止を免れようとしている。

テロ対策施設の設置猶予期限延長をATENAが要望したのは、今回が初めてではない。最初に要望が出された2019年当時、規制委は「経過措置期間に関して議論・変更する余地はない」「（延長を認めたら）バックフィットなどはできなくなる」「（テロ対策施設に）かわる代替策があるか……代替するのは難しい」という安全対策上の理由を挙げて、設置期限延長を認めなかった。一転して設置期限延長を認める口実として、規制委はテロ対策施設の完成までに経過措置期間を超過した例が多かったことをあげたが、超過は平均して9・3ヶ月にすぎず、3年もの延長をする理由はどこにもない。7年前に挙げた安全対策上の理由が解消していないのに規則改定に踏み切るのは、住民の安全よりも電力会社の利益を優先させたものである。

福島第一原発事故を調査した国会事故調査委員会は、その報告書で原子力規制機関が規制する相手に左右される「規制の虜」に陥っていたことが事故の原因だと指摘した。規制委が、規制する相手であるATENAに左右されるようになっていることは、「規制の虜」の再現である。

再び原発事故を招くことがないように、規則改定を中止することを強く求めるものである。

以上

（参考）



仏、熱波で3基運転停止 8基出力低下運転

地球温暖化が進み、「数十年に一度」だった歴史的な熱波が、今や「数年に一度」「ほぼ毎年」発生するようになっており水温上昇による出力制限はフランスなどにとって夏に直面する大きな課題となっている。

仏国営電力会社EDFは7月12日、温排水による河川水温の上昇を制限するため、河川沿いに位置する3基の原子炉を停止し、他の8基の出力を低下させた。現在の熱波で河川の水温はすでに自然に上昇しており、原子炉を冷却するために更に上昇していた。

対象の原子炉は、Bugey原発（ロヌ川）、Golfech原発（ガロンス川）、Chooz原発（ムーズ川）。熱波に沈む温暖化の切り札地球温暖化の解決策と喧伝されてきた「クリーンエネルギー」

ギーの象徴」である「原発」が、皮肉にも温暖化そのものによって停止を余儀なくされている現実を突きつけている。

近年ヨーロッパを襲う記録的な猛暑と干ばつは、フランスやスイスをはじめとする欧州各地の原子力発電所を出力制限や一時停止に追い込んだ。この事態は、原子力発電が、地球温暖化という現実の前に運転の前提条件が崩され始めていることを示す極めて深刻で象徴的な警告である。

露呈した「水依存システム」の脆弱性

原子力発電は、核分裂で発生する熱で蒸気を作りタービンを回す。余熱は「水」で冷却する。原理上、膨大かつ安定した冷却水（海水や河川水）が前提条件である。しかし、温暖化が進む世界では、量的（干ばつで冷却水が不足）にも、質的（水温が上昇し、熱交換効率が著しく低下）にも限界を超える。原発は、冷却水が常に供給されることを前提に設計されたシステムである。自然がその前提を崩したとき、巨大なシステムはたちまち機能不全に陥る。

「生態系破壊」か「電力喪失」かという残酷な選択

内陸の原発では、温排水を河川に放流する。しかし、温排水を流せば、水中の生態系は破壊されてしまう。フランス政府は「一時的に環境規制を緩和して、生態系に目をつぶって発電を強行する」特例措置を発動したが、これは温暖化対策のために環境を破壊するという、破滅的な本末転倒の施策である。

これらの事実は「二酸化炭素を出さない」「目的だけのエネルギー政策は、もはや片手落ちである事を教える。既に起こってしまった気候変動の



なかでも「適応」できる「レジリエンス（しなやかな強靱さ）」が不可欠になる。自然をコントロールできるという驕りを捨て、いかに持続可能な社会を維持するか。欧州の原子炉停止は、私たち人類にその鋭く問いかけている。

米NRC ナトリウム原発に建設許可

米原子力規制委員会(NRC)は3月4日、先進炉開発ベンチャーのテラパワー社傘下のMSR Owner(USO)に対し、

ワイオミング州に建設予定のケンメラ発電所1号機(ナトリウム冷却高速炉「NaTRIUM」以下、Na炉、34.5万kW)の建設許可を発給した。商用炉としてはボーグル3・4号機(PWR:AP1000、125.0万kW×2基)以来、10年ぶりの建設許可発給。商用の非軽水炉としては、40年以上ぶり。

テラパワー社は24年3月、既存の石炭火力発電所近傍のサイトへのNa炉の建設を計画し、建設許可申請をNRCに提出。NRCは24年5月に申

請を受理し、正式な審査を開始、当初予定の27か月の審査スケジュールを短縮し、18か月未満で技術審査を完了した。

Na炉の出力は34.5万kWで、必要に応じて最大50・0万kWまで出力を高める熔融塩を用いたエネルギー貯蔵システムを備えている。1号機は、エネルギー省(DOE)の先進的原子炉実証プログラム(ARDP)を通じて官民連携により開発され、30年に完成予定だ。

ところで、Na炉はナトリウム冷却高速炉である。「高速増殖炉もんじゅとは危険性が異なる」と主張しても、危険の程度が異なるだけでナトリウム爆発を起こす危険があることに違いはない。

同原発の安全対策は「事故を起こさない」ではなく、「事故の発生確率を下げ、影響を小さくする」ことを目指したものである。福島原発事故の教訓の一つは、「極めて起こりにくい」と評価されていた事象でも、実際には起こり得るということだった。このことを肝に銘じなければならない。

各地からの便り

福島原発事故の実相を知り、学び備える

玄海原発対策住民会議

7月5日、玄海原発対策住民会議は、福島原発事故から15年が経過し、「その実相を知り、学び備える」をテーマに原発問題住民運動全国連絡センター代表委員の伊東達也さんを招き、講演会を唐津市で開催しました。

今年2月の再建総会を受けて、玄海原発周辺に住む市民に広く福島原発事故の実相を知ってもらうため、伊東さんの話を聞こうと企画しました。

当日は、午前中警報が出されるほどの豪雨でしたが、午後は解除され、約1000人の

読者の拡大は一人
購読打ち切りは七人

この間の読者の拡大は東京一人、購読打ち切りは東京一人、福島二人、兵庫一人、新潟一人、大阪一人、長崎一人でした。

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

講演する原住連の伊東代表委員



参加で講演に聴き入りました。伊東さんは、放射能からの避難者を自宅に受け入れながら水や食料の調達の苦労や避難者の要望を行政に届けた体験を熱く語りました。

参加者44人がアンケートを寄せられ「伊東さんの言いた

いことが、ビンビン伝わってきました」「改めてひとつではないと思いました」などの感想がよせられ「満足」と回答された数は97%でした。

伊東氏の話しに聴き入る参加者



無謀な原発推進やめさせ、
再エネ転換へ

原発をなくす全国連絡会

労働組合、商工・医療団体などでつくる原発をなくす全

国連絡会は13日、原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求めるイレブンアクションを東京・新宿駅前で行いました。参加者は「原発ゼロ・再エネへの転換を求める請願」「ふるさとを返せ 津島原発訴訟の仙台高裁の公正判決を求める署名」に取り組みしました。

全日本民医連の木下興事務局長は「福島第1原発事故は、人災であり東京電力と日本政府が起こした犯罪だ」と指摘しました。国が、東電が、深刻となる原発事故に対して、事故対策を怠ってきたことは明らかであるとして「原発事故から15年が経過するいま、日本社会、さらには地球の将来世代の平和と安全を守るためにぜひ署名の協力を」と訴えました。

全労連の石川敏明副議長は「政府は、AI活用やデジタル社会の進展により将来の電力需要が増えるとして、原発建て替えや新たな建設調査を進める原子力政策を進めようとしている。無謀な原発推進を

やめさせ、これからの電力需要に向けて、安全な再エネへの転換を求めている」と訴えました。

署名に応じた、埼玉県川口市に住む男性（80）は「事故から15年経っても何も変わっていない。自民党政治は何もかも許せない」と語りました。



原発ゼロを求める署名を呼びかける参加者＝13日、東京・新宿駅前

6月の事故等

使用済み核燃料14
50トン新たに発生

電力各社の取材で判明

東京電力福島第1原発事故後の新規制基準下での再稼働により、全国の原発で新たに発生した使用済み核燃料は、今年5月末時点で約1450トンに上ることが、電力各社への赤旗取材で分かった。

最も多く発生したのは関電高浜原発1～4号機の計約380トン、保管プール貯蔵率59～95%、次いで関電大飯原発3・4号機計約320トン、同貯蔵率2基とも90%超え、九電川内・玄海原発は計約580トン、同貯蔵率75～80%、四電伊方原発3号機、関電美浜原発3号機、東北電女川原発2号機は10～110トン。同貯蔵率は伊方、女川とも85%前後になっている。

24年以降再稼働の中国電力島根原発2号機、東電柏崎刈羽原発6号機は未確定だが、貯蔵率が8～9割に達する原発の続出は原発推進の行き詰まりは明らかである。

原発審査またも事業者
寄りの見直し方針へ…

原子力規制委員会審判会合

原子力規制委員会は24日、原発の施設設計審査の前に、地震や津波など自然災害の想定に関する審査を実施して「認定」する仕組みを組み込む、審査制度見直しの方向性を示した。

規制委は、事前に自然災害に関する評価を受け付け、審査で基準に適合すると認めた場合には「認定」というもの。事業者は、「認定」の条件を設計に反映させることで、設計変更などのリスク軽減につながるとして要望していたもので、規制委はまさに規制の虜になっている。

原発の歴史は美談で
語ってはならない…

茨城県ひたちなか市講演会

茨城県ひたちなか市で21日、乾康代茨城大学元教授が「原発問題―歴史に学び、住むということを大切に育む」と題して講演した。

乾氏は「人間の定住環境に原発を置くことは許されるのか」と提起。同県東海村の住宅地は、東海第2原発ははじめ11の核施設に囲まれ「同村では住民が安全に住む権利が脅かされている」と強調した。昨年の村長選挙で、原発の歴史に対し肯定的なコメントを出した山田修東海村長に対し、乾氏は「村の原子力開発の歴史は美しい物語ではない」とのべ、「村の開発は原子力に都合よい計画にすぎなかった。植民地主義開発そのものだ」と批判した。

高温高压の蒸気による
減肉進行を放置…

関西電力美浜原発3号機

関西電力は19日、5月に美浜原発3号機の高圧タービン建屋で発生した蒸気漏れの原因について、原子力規制委員会へ報告書を提出した。

蒸気漏れを起こした損傷箇所は、高圧タービンカバーにある不要な配管を閉止した「閉止キャップ」と呼ばれるもの。

報告書によると高圧タービ

ンカバー内側の点検は、定期的に実施しており、カバー内部には広範囲なクレータ状の減肉を確認していた。一方で閉止キャップについては、1986年の定期検査以降、内表面の荒れ状況をスケッチしていたが、腐食幅や深さなど記録していなかった。さらに2021年12月以降の定期検査では、荒れ状況のスケッチもしていなかった。

関係者への聞き取りによると、表面の荒れは「減肉が行っている状態とは考えていなかった」という。もはや検査体制を解体、教育を一からやり直すしかない。

タービン建屋地下か
ら海水26トン漏えい…

東電柏崎刈羽原発7号機

東京電力は17日、テロ対策施設工事中の柏崎刈羽原発7号機のタービン建屋地下で、海水約26トンが漏えいしたと発表した。

東電によると、巡視点検中の運転員が同日午前0時6分ごろ、7号機タービン建屋地下2階で海水管につながる装

置配管の継ぎ目から漏えいを発見。措置として漏えい箇所前後にある弁を閉め、午前0時17分漏えいを停止させた。今後、漏えい原因を調査するとしている。

15年目に核燃料プール内
燃料取り出し開始…

東電福島第1原発2号機

東京電力は2日、福島第1原発2号機原子炉建屋の使用済み燃料プールから核燃料の取り出し作業を開始した。

原発事故発生から作業開始まで15年以上が経過したことは、事故後の作業開始までの困難さを示している。

作業は原子炉建屋の横に5階に匹敵する構台を設置し、建屋5階に作業用クレーンが入る穴をあけ、遠隔操作でクレーンを5階に入れ下階プールの核燃料をキヤスクに収容して引き上げ、構台に戻し地上のトレーラに載せて共用プールへ運び出す。

2号機プールの高放射線量の使用済み燃料587体、未使用燃料28体の計615体を2028年度までに搬出する。

系統用蓄電池サイト・トピックス
数字が語る「制度の欠陥」
英国・豪州・日本の再生エネルギーシミュレーションが映すもの
飯田 哲也

原発の危険性を訴えることは、原発に反対する運動の出発点である。福島第一原発事故は、地域社会や生活基盤が長期にわたって失われることを示している。また、「核のゴミ」を将来世代に引き継ぐことは是非を問うことも当然である。しかし、政府・財界が猛烈な勢いで原発の必要性を説き、新增設を主張する状況下では、多くの国民に「原発は危険だ」という主張だけでは十分でない。「原発を減らしても本当に電力は足りるのか」「電気料金はどうなるのか」「日本経済は成り立つのか」という国民の問いに対する答えが必要である。

今回紹介する飯田哲也氏の論考は、原発の危険性を訴える人々や電力不足に不安を抱く国民に対し、極めて有益な資料となっている。

飯田氏は日本における再生可能エネルギー政策の第一人

者として、国内外のエネルギー政策や電力システム改革について積極的な提言を続けている。

本論考は、日本で蓄電池や再生可能エネルギーの事業採算性が低いのは、技術が未熟という訳ではなく、「制度設計」に原因があることを数字で示している(下表)。英国や豪州では、同じ蓄電池設備でも儲けを示す内部収益率(IRR)が約9〜12%となる一方、日本では約1%にすぎないことを示した。この差が生まれるのは、蓄電池が持つ調整力や系統安定化機能に適切な価格が付けられていないことなど、制度上の欠陥によるものだと分析している。

これは原発推進阻止に大きな意味を持つ。再生可能エネルギーが「補助金がなければ成り立たない」ならば、国民は再生可能エネルギーの推進に疑問や不安を抱くが、逆に、「制度を適切に改めれば、市場

場の中で十分に競争力を持ち、投資が進む」。また「電力の安定供給にも貢献できる」ことを示すことができれば、再生可能エネルギーへの転換は経済合理性を備えた現実的な政策となるからである。

再生可能エネルギーの特徴である天候による発電量の変動などの課題は、技術的・制度的に解決できる課題であり、何万年にもわたり管理を必要とする核のゴミとは性質が異なる。例えば、再生可能エネルギー比率の高い南オーストラリア州は、技術と制度改革を組み合わせて電力系統を安定化させており、日本が参考にすべき事例だという。

原発ゼロを目指すのであれば、その先にある持続可能なエネルギー社会の「経済的な設計図」を示すことこそ、多くの国民の共感と信頼を得る鍵になると述べる。

飯田氏が示した収益シミュレーションは、

指標	英国 (GB)	豪州 (SA)	日本 (JEPX)	日本 (改革後)
前提条件				
システム規模	100MW/200M	100MW/200MW	100MW/200MW	100MW/200MWh
想定CAPEX(設備投資)	¥20,000/kWh	¥20,000/kWh	¥20,000/kWh	¥20,000/kWh
O&M(運用・保守) (年率)	CAPEX×1.5%	CAPEX×1.5%	CAPEX×1.5%	CAPEX×1.5%
稼働年数 / 割引率	15年 / 8%	15年 / 8%	15年 / 8%	15年 / 8%
収益スタック (年間・対kW換算)				
① アービトラージ	¥5,800/kW-年	¥7,200/kW-年	¥2,100/kW-年	¥5,500/kW-年
② 周波数調整・補助サービス	¥3,200/kW-年	¥4,100/kW-年	¥900/kW-年	¥2,800/kW-年
③ 容量・アデクシー価値	¥1,500/kW-年	¥2,200/kW-年	¥600/kW-年	¥2,200/kW-年
④ 合成償性・GFM価値	¥800/kW-年	¥1,100/kW-年	¥0 (制度未整)	¥900/kW-年
合計収益	¥11,300/kW-年	¥14,600/kW-年	¥3,600/kW-年	¥11,400/kW-年
事業性指標				
LCOS (均等化蓄電原価)	¥8.2/kWh	¥8.2/kWh	¥8.2/kWh	¥8.2/kWh
IRR (税引前)	約 9.2%	約 12.1%	約 1.4%	約 9.3%
投資回収年数	約 9.8年	約 7.6年	約 25年超	約 9.5年
収益十分性判定 (IRR>WACC)	✓ 成立	✓ 成立	X 不成立	✓ 成立

編集後記

◆浜岡原発の基準地震動の捏造問題は、一企業の不祥事にとどまらず、日本の原発安全審査の根幹を問い直す重大な出来事です。都合のよいデータを作り安全性を装い、それを見抜けない規制の仕組みでは、国民の命と暮らしは守れません◆一方で、テロ対策施設の期限延長や、世界各地で相次ぐ戦争・気候変動による原発への影響は「原発は安全で安定した電源」という神話が現実の前で揺らいでいることを示しています◆8頁の飯田論文は、「制度の欠陥」の是正で、原発より再エネに軍配が上がることを示す資料です◆原発最大限活用という激しい動きはありますが、社会を変える力は、私たち一人ひとりの声と行動にあります。8・9・10月と集会・交流集会が開かれます(一・二面)。これらの集会に参加され、事実・経験を学び、語り合い、つながりを広げましょう。10月の全国交流集会では「若もの交流の集い」が計画されており、新たな力を生み出す場となることを願っています。